

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 小池 利和
 (氏名) 長谷川 友之

上場取引所 東 大 名

TEL 052-824-2072

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	126,104	—	9,206	—	9,618	—	6,474	—
20年3月期第1四半期	137,367	6.3	12,013	△31.6	9,882	△41.9	6,047	△45.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	23.81	23.80
20年3月期第1四半期	21.96	21.96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第1四半期	401,182	—	219,792	—	54.0	—	808.67	
20年3月期	392,259	—	219,223	—	55.1	—	785.13	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 216,591百万円 20年3月期 216,175百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	14.00	—	12.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期(予想)の第2四半期末配当金には、記念配当を2円含んでおります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	265,000	△4.8	20,000	△24.5	19,000	△11.8	12,500	△12.8	46.67
通期	570,000	0.6	45,000	△15.9	42,000	△9.7	27,500	1.4	102.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 277,535,866株	20年3月期 277,535,866株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 9,700,282株	20年3月期 2,197,495株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 271,907,965株	20年3月期第1四半期 275,385,958株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月25日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しと異なる結果がありうることをご承知おきください。業績予想に関しては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第1四半期の業績全般の概況

当第1四半期における経済環境は、原油及び素材などの価格が高騰する中で、米国に加え、欧州、日本においても景気減速感が強まりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、主に米ドルに対する為替のマイナス影響や、工業用ミシン事業の不振、事業譲渡の影響などにより、売上高は前年同期比8.2%減の1,261億4百万円となりました。営業利益は主に工業用ミシン事業において減益となり、前年同期比23.4%減の92億6百万円となりました。主に営業外の為替差損が減少したことで、経常利益は前年同期比2.7%減の96億1千8百万円となりました。当四半期純利益は、前年にありました税効果会計の影響による法人税等の増加影響が無くなったため、前年同期比7.1%増の64億7千4百万円となりました。

*当第1四半期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 104.13円 ユーロ : 163.13円

*前第1四半期における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 120.70円 ユーロ : 162.33円

(2) 当第1四半期のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 944億7百万円（前年同期比△3.2%）

●通信・プリンティング機器 840億1千2百万円（前年同期比△3.6%）

レーザー事業およびインクジェット事業が消耗品を含めて堅調に推移しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

●電子文具 103億9千4百万円（前年同期比△0.2%）

欧米を中心に売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では前年並みとなりました。

営業利益 81億1千万円（前年同期比+0.7%）

研究開発費を含む販管費の増加があるものの、現地通貨ベースでは売上が増加していることや、売上構成の変動などにより、全体では前年並みとなりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 72億9千5百万円（前年同期比△2.9%）

低級機の売上が増加しましたが、中・高級機の売上が減少したことや、為替のマイナス影響などにより全体では減収となりました。

営業損失 6千8百万円（前年同期営業利益 4億9千1百万円）

売上構成が変動したことと、販管費の増加により、営業損失となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 149億9千5百万円（前年同期比△12.9%）

●工業用ミシン 60億4千6百万円（前年同期比△38.3%）

主に中国における市場環境の悪化により、大幅な減収となりました。

●産業機器 89億4千8百万円（前年同期比+20.6%）

主にアジア向けで好調に推移し、増収となりました。

営業利益 9億8千1百万円（前年同期比△66.4%）

主に工業用ミシン事業の売上減少により、減益となりました。

4) その他事業

売上高 94億5百万円（前年同期比△37.5%）

パソコン等販売子会社の譲渡などにより、減収となりました。

営業利益 1億8千3百万円（前年同期比△66.2%）

売上の減少により、減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、主に為替影響によるたな卸資産の増加や、設備投資による有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ89億2千3百万円増加し、4,011億8千2百万円となりました。負債は、短期借入金や著作権費用引当金の増加などにより前連結会計年度末に比べ83億5千4百万円増加し、1,813億9千万円となりました。純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定が増加しましたが、自己株式の取得を行ったことにより、前連結会計年度末とほぼ同額の、2,197億9千2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経済環境を概観しますと、米国に加え、欧州、日本においても景気減速感が強まり、原油及び素材などの価格の高騰やインフレ懸念の高まりなど、先行きに不透明感が増しております。

このような直近の状況を反映し、売上高は主に工業用ミシンの見込みを引下げますが、前提となる為替レートの変更により、前回予想から変更ありません。営業利益は為替のプラス効果が見込まれますが、原材料価格の高騰影響などを織り込み、前回予想から変更ありません。一方で、為替レートの変更により営業外における為替差損が増加する見込みとなり、経常利益、当期純利益につきましては前回予想を下回る見込みです。

これらの見通しに伴い、平成21年3月期の連結業績予想を以下の通り変更いたします。

なお、平成21年3月期の通期業績見通し前提となる、第2四半期以降の為替レートについては、1米ドル=100.00円1ユーロ=160.00円と想定しております。

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	5,700	5,664	0.6%	5,700	-
営業利益	450	535	△15.9%	450	-
経常利益	420	465	△9.7%	440	△4.5%
当期純利益	275	271	1.4%	285	△3.5%
為替レート(円)					
米ドル	101.27	114.13	-	100.00	-
ユーロ	160.96	161.88	-	155.00	-

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

単位：億円

		平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	3,815	3,676	3.8%	3,790	0.7%
	電子文具	450	450	0.1%	435	3.4%
	合計	4,265	4,126	3.4%	4,225	0.9%
パーソナル・アンド・ホーム事業		334	338	△1.2%	318	5.0%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	299	352	△15.2%	341	△12.3%
	産業機器	335	326	2.8%	328	2.1%
	合計	634	678	△6.5%	669	△5.2%
その他事業		467	521	△10.5%	488	△4.3%
総合計		5,700	5,664	0.6%	5,700	-

2) 事業セグメント別営業利益

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	350	388	△9.8%	338	3.6%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	20	34	△41.1%	22	△9.1%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	58	99	△41.6%	67	△13.4%
その他事業	22	14	60.7%	23	△4.3%
総合計	450	535	△15.9%	450	-

3) 所在地別売上高

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,276	1,307	△2.3%	1,294	△1.4%
米州	1,731	1,758	△1.6%	1,698	1.9%
欧州	2,006	1,937	3.5%	1,994	0.6%
アジア他	687	661	3.9%	714	△3.8%
総合計	5,700	5,664	0.6%	5,700	-

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主に総平均法または先入先出法による低価法によっておりましたが、主として総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、減価償却費は98百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、93百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,414	83,545
受取手形及び売掛金	73,910	72,888
有価証券	11,544	404
たな卸資産	※1 80,503	※1 74,613
その他	31,145	27,184
貸倒引当金	△2,948	△2,927
流動資産合計	260,570	255,708
固定資産		
有形固定資産	74,583	71,981
無形固定資産	17,735	18,278
投資その他の資産		
投資有価証券	26,610	25,590
その他	29,928	28,914
貸倒引当金	△8,244	△8,214
投資その他の資産合計	48,293	46,290
固定資産合計	140,612	136,551
資産合計	401,182	392,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,421	35,541
1年内償還予定の社債	350	350
短期借入金	15,249	12,617
1年内返済予定の長期借入金	87	87
未払法人税等	5,186	5,194
賞与引当金	3,876	6,986
製品保証引当金	6,867	7,229
著作権費用引当金	14,748	13,071
その他	55,081	48,852
流動負債合計	135,868	129,931
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	5,012	5,044
退職給付引当金	7,274	6,545
その他	17,735	16,014
固定負債合計	45,522	43,104
負債合計	181,390	173,035

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,134	16,134
利益剰余金	192,556	188,294
自己株式	△11,582	△1,573
株主資本合計	216,318	222,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,288	948
繰延ヘッジ損益	△2,327	910
為替換算調整勘定	1,312	△7,749
評価・換算差額等合計	272	△5,889
新株予約権	121	121
少数株主持分	3,079	2,925
純資産合計	219,792	219,223
負債純資産合計	401,182	392,259

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	126,104
売上原価	71,910
売上総利益	54,193
販売費及び一般管理費	44,986
営業利益	9,206
営業外収益	
受取利息	811
受取配当金	217
持分法による投資利益	20
その他	380
営業外収益合計	1,429
営業外費用	
支払利息	113
為替差損	8
売上割引	662
その他	234
営業外費用合計	1,018
経常利益	9,618
特別利益	
固定資産売却益	9
貸倒引当金戻入額	22
その他	6
特別利益合計	37
特別損失	
固定資産売却損	40
固定資産除却損	215
投資有価証券評価損	56
特別損失合計	312
税金等調整前四半期純利益	9,343
法人税等	2,842
少数株主利益	26
四半期純利益	6,474

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,407	7,295	14,995	9,405	126,104	—	126,104
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,456	1,456	(1,456)	—
計	94,407	7,295	14,995	10,862	127,560	(1,456)	126,104
営業費用	86,297	7,363	14,014	10,678	118,353	(1,456)	116,897
営業利益 (△は営業損失)	8,110	△68	981	183	9,206	—	9,206

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で70百万円、その他事業で21百万円減少しております。

なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,240	39,588	43,297	14,978	126,104	—	126,104
(2) セグメント間の内部 売上高	63,688	411	803	40,830	105,734	(105,734)	—
計	91,928	40,000	44,101	55,808	231,838	(105,734)	126,104
営業費用	84,307	39,037	41,827	56,047	221,219	(104,322)	116,897
営業利益（△は営業損失）	7,621	963	2,273	△239	10,619	(1,412)	9,206

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、日本で93百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	40,051	43,956	22,442	106,449
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	126,104
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	31.8	34.9	17.8	84.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、当第1四半期連結会計期間において、同決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、自己株式については、主にこの影響により、当第1四半期連結会計期間において10,008百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において11,582百万円となりました。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。	※1 たな卸資産の内訳は次の通りであります。
商品及び製品 63,735 百万円	商品及び製品 59,743 百万円
仕掛品 2,528	仕掛品 2,223
原材料及び貯蔵品 14,238	原材料及び貯蔵品 12,645
合計 80,503	合計 74,613

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	137,367
売上原価	81,272
売上総利益	56,094
販売費及び一般管理費	44,081
営業利益	12,013
営業外収益及び費用 (△:費用)	△2,130
受取利息・受取配当金	818
支払利息	△162
売上割引	△745
為替差損益	△2,085
その他(純額)	43
経常利益	9,882
特別利益及び損失 (△:損失)	347
固定資産処分損益	△25
投資有価証券売却益	340
貸倒引当金戻入益	23
その他(純額)	8
税金等調整前四半期 (当期)純利益	10,229
法人税等及び少数株主損益	4,182
四半期(当期)純利益	6,047

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,578	7,516	17,225	15,046	137,367	—	137,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,598	1,598	(1,598)	—
計	97,578	7,516	17,225	16,645	138,965	(1,598)	137,367
営業費用	89,520	7,025	14,305	16,101	126,952	(1,598)	125,354
営業利益	8,057	491	2,920	543	12,013	—	12,013

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,776	41,995	44,235	17,360	137,367	—	137,367
(2) セグメント間の内部 売上高	76,782	517	668	53,384	131,353	(131,353)	—
計	110,559	42,512	44,904	70,744	268,720	(131,353)	137,367
営業費用	102,162	40,027	42,091	68,823	253,105	(127,750)	125,354
営業利益	8,396	2,485	2,812	1,921	15,615	(3,602)	12,013

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール